

序文：「気候変動適応推進のための科学的知見の創出に向けて」 発刊にあたり

肱岡 靖明

(国立研究開発法人 国立環境研究所 気候変動適応センター センター長)

気候変動影響は遠い将来に生じるものではなく、既に世界中で顕在化しており、我が国でも異常気象、豪雨災害の激甚化・頻発化、暑熱による健康影響の悪化、農作物への悪影響、生態系の変化等を実感するに至っています。進行する気候変動とその影響は避けがたく、緩和策だけではなく、その悪影響を軽減するために如何に備えるか、すなわち適応への取組が喫緊の課題となっています。

我が国においては、2018年に気候変動適応法が施行され、2020年に7分野71項目について、重大性、緊急性、確信度について評価した影響評価報告書、2021年に気候変動適応計画が公表されました。また、2023年9月現在、59つの地域気候変動適応センターが設置され、236件の地域気候変動適応計画が策定されています。

適応の推進を科学的に支援するための科学は、①過去から現在に至る気候変動影響の検出と特定、②気候変動影響の予測と評価、③適応の実践の3つに大別されます。

本特集では、①に関して3編「植物の分布変化検出」、「生物季節観測」、「水環境・水資源及び自然災害・沿岸域分野の気候変動影響検出・原因特定」、②に関連して4編「気候変動影響評価のための共通シナリオ」、「気候変動の影響予測と結果の公開」、「大豆と水稻の収量変化」、「地域の影響予測情報」、③に関して5編「河川氾濫による洪水リスク」、「土砂災害」、「国立公園における沿岸生態系」、「気候変動適応とEco-DRR」、「福島の適応」の計12編の論文で構成されています。

気候危機を乗り越えるために、気候変動適応への最新の科学の一端を是非読んでいただければ幸いです。最後に、本特集号の執筆者と査読者の皆様、そして編集担当の国際環境研究協会の森本亮子さんに深く御礼申し上げます。